



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名)財務室長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,562	△35.1	1,537	△35.4	△58	—	54	△93.6	186	△66.2
22 年 3 月期第 1 四半期	2,406	37.9	2,378	40.6	723	—	844	735.6	550	69.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3 18	—
22 年 3 月期第 1 四半期	9 39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	40,216	28,205	70.1	481 10
22 年 3 月期	41,682	28,722	68.9	489 91

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 28,205 百万円 22 年 3 月期 28,722 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3 00	—	3 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

23 年 3 月期(予想)については、以下に記載した平成 23 年 3 月期の連結業績予想における理由から、配当についても合理的に予想することが困難であるため基準配当額(配当下限)のみを記載しており、利益還元分を含めた年間配当額は未定としております。

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

それに代えて四半期および年間の決算速報値を開示してまいります。

#### 4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( —)、除外 — 社 ( —)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料 4 頁「2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	59,764,400株	22年3月期	59,764,400株
23年3月期1Q	1,136,506株	22年3月期	1,137,006株
23年3月期1Q	58,627,828株	22年3月期1Q	58,632,839株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

#### (※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

#### (※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあることから業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料 3 頁「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 参考資料	11
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	13
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(6) 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおわが国経済は、設備投資と個人消費の持ち直しに加え、輸出増と緊急経済対策による企業収益の押し上げ効果が浸透し、6月の月例経済報告では「自立的回復への基盤が整いつつある」との基調判断がなされました。その一方で、欧州の財政・金融不安や米中景気の先行き鈍化懸念に加え、国内景気対策の政策効果の一巡や最近の円高・株安傾向により、世界経済と金融市場の不透明感が強まるなかで、景気動向指数がマイナスに転じるなど、景気の持続力に懸念が出てまいりました。

このような環境下にあつて株式市場は、期初こそ、公募価格を上回る大型上場となった第一生命保険や堅調な新興国経済と日本企業の業績回復への期待感から、日経平均株価は4月5日には11,408円の期中高値をつけました。しかしそれ以降は、ゴールドマン・サックスに対する訴追、金融機関に対する規制強化の動き、中国の不動産取引規制の強化、人民元の動向、新興国の金融引き締めおよびギリシャに端を発した欧州財政問題の深刻化等により、各国の緊縮財政が景気を下押しするとの懸念から世界の主要株式市場は調整色を強め、日経平均株価も3ヶ月連続下落するなど4月の高値から約2,000円の調整を強いられました。その結果、当第1四半期末の日経平均株価は9,382円と年初来安値を更新し、前連結会計年度末の11,089円に比べ15.4%下落しました。

一方、債券市場は、新年度1.4%で始まった長期金利は、世界景気の先行き不透明感の台頭や政府が財政赤字歯止めの方角を示したことで第1四半期末には1.08%台まで低下しました。

この間、弊社が取扱いました不動産投資ファンド（レジデンシャルOne）の勧誘に際して、お客様に対し誤解を生ぜしめる行為が行われていたほか、内部管理態勢等に不備が認められるとして、平成22年6月17日付にて証券取引等監視委員会より行政処分を求める勧告が行われ、平成22年6月25日付にて近畿財務局長より金融商品取引法に基づく一部の業務停止命令および業務改善命令を受けました。

今後は、投資者保護の視点に立った問題点の改善、経営管理態勢および内部管理態勢の充実・強化に役職員が一丸となって取組み、皆様からの信頼回復に向けて全社を挙げて邁進してまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

## a 受入手数料

受入手数料の合計は12億1百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

## ① 委託手数料

株式委託手数料は4億30百万円（前年同期比39.6%減）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は4億34百万円（同39.4%減）となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

市場全体の新規公開社数が伸び悩むなかで、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円（前年同期比1,414.6%増）となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億59百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は2億6百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

## b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が1億82百万円（前年同期比67.9%減）、「債券等」が35百万円（同61.1%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億1百万円（同74.3%減）を含めたトレーディング損益の合計は3億19百万円（同69.7%減）の利益となりました。

## c 金融収支

金融収益は40百万円(前年同期比22.0%減)、金融費用は24百万円(同11.7%減)となり、金融収支は16百万円(同33.8%減)となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費などの減少により15億95百万円(前年同期比3.6%減)となりました。主な内訳は、取引関係費2億17百万円(同5.4%増)、人件費8億21百万円(同12.8%減)、不動産関係費1億55百万円(同1.7%減)、事務費2億81百万円(同19.4%増)、減価償却費54百万円(同25.9%増)であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として役員賞与引当金戻入額90百万円をはじめ合計で1億1百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損21百万円をはじめ合計で30百万円の計上を行ったことから、差し引き70百万円の利益となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は15億62百万円(前年同期比35.1%減)、純営業収益は15億37百万円(同35.4%減)、経常利益は54百万円(同93.6%減)となり、四半期純利益は1億86百万円(同66.2%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金が14億71百万円減少したこと等により、資産合計が14億66百万円減少し、信用取引負債7億63百万円の減少等により、負債合計が9億49百万円減少しました。

なお、純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し282億5百万円、1株当たり純資産は481円10銭となりました。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産24億3百万円の増加および信用取引負債7億63百万円の減少などにより12億42百万円の支出超過(前年同期9億43百万円の収入超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資事業有限責任組合からの分配金の受取により3百万円の収入超過(同27億74百万円の支出超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などにより1億75百万円の支出超過(同1億75百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円減少し、147億4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

それに代えて四半期および年間の決算速報値を開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用による損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,570	17,041
預託金	5,173	5,173
顧客分別金信託	5,000	5,000
その他の預託金	173	173
トレーディング商品	235	267
商品有価証券等	235	267
約定見返勘定	412	1,699
信用取引資産	8,539	6,136
信用取引貸付金	8,421	5,259
信用取引借証券担保金	117	876
立替金	0	39
短期差入保証金	56	49
短期貸付金	0	—
繰延税金資産	188	175
その他の流動資産	282	370
貸倒引当金	△15	△11
流動資産計	30,442	30,940
固定資産		
有形固定資産	1,304	1,325
無形固定資産	348	381
投資その他の資産	8,121	9,035
投資有価証券	7,208	8,103
その他	1,774	1,792
貸倒引当金	△861	△860
固定資産計	9,773	10,742
資産合計	40,216	41,682

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,156	3,919
信用取引借入金	3,049	2,893
信用取引貸証券受入金	106	1,025
預り金	2,777	2,392
顧客からの預り金	1,905	1,998
その他の預り金	872	393
受入保証金	1,102	712
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	16	326
賞与引当金	161	279
役員賞与引当金	—	90
訴訟損失引当金	16	12
その他の流動負債	184	216
流動負債計	9,814	10,349
固定負債		
繰延税金負債	1,918	2,302
再評価に係る繰延税金負債	104	104
その他の固定負債	148	167
固定負債計	2,171	2,574
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	36
特別法上の準備金計	24	36
負債合計	12,010	12,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,459
利益剰余金	7,157	7,147
自己株式	△426	△427
株主資本合計	25,260	25,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,967	3,495
土地再評価差額金	△22	△22
評価・換算差額等合計	2,945	3,472
純資産合計	28,205	28,722
負債・純資産合計	40,216	41,682



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,298	1,201
トレーディング損益	1,055	319
金融収益	52	40
営業収益計	2,406	1,562
金融費用	27	24
純営業収益	2,378	1,537
販売費・一般管理費		
取引関係費	206	217
人件費	941	821
不動産関係費	158	155
事務費	235	281
減価償却費	43	54
租税公課	35	32
貸倒引当金繰入れ	—	4
その他	33	26
販売費・一般管理費計	1,655	1,595
営業利益又は営業損失(△)	723	△58
営業外収益	147	124
営業外費用	26	11
経常利益	844	54
特別利益		
投資有価証券売却益	116	—
貸倒引当金戻入額	7	—
役員賞与引当金戻入額	—	90
金融商品取引責任準備金戻入	10	11
特別利益計	134	101
特別損失		
投資有価証券評価損	113	21
訴訟和解金	—	1
訴訟損失引当金繰入額	—	8
特別損失計	113	30
税金等調整前四半期純利益	866	125
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	309	△65
法人税等合計	315	△61
四半期純利益	550	186

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	866	125
減価償却費	43	54
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	—	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△90
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△10	△11
その他の引当金の増減額(△は減少)	△10	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△116	—
投資有価証券評価損益(△は益)	113	21
トレーディング商品の増減額	△740	31
約定見返勘定の増減額(△は増加)	898	1,287
信用取引資産の増減額(△は増加)	△556	△2,403
信用取引負債の増減額(△は減少)	399	△763
立替金及び預り金の増減額	18	425
差入保証金の増減額(△は増加)	56	8
受入保証金の増減額(△は減少)	△400	389
受取利息及び受取配当金	△131	△122
支払利息	9	9
その他	375	△24
小計	827	△1,073
利息及び配当金の受取額	135	121
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	943	△1,242

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6	△0
無形固定資産の取得による支出	△22	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△89	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	345	4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,001	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△175
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,998	△1,461
現金及び現金同等物の期首残高	14,436	16,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,438	14,704

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、個別情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 4. 参考資料

## (1) 手数料収入

## ①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	716	434	△282	△39.4	2,051
(株券)	(713)	(430)	(△282)	(△39.6)	(2,035)
(債券)	(1)	(0)	(△1)	(△68.8)	(6)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	0	1	1	—	64
(株券)	(0)	(1)	(1)	(—)	(64)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	382	559	176	46.0	1,729
その他の受入手数料	198	206	7	3.9	804
合計	1,298	1,201	△97	△7.5	4,649

## ②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	715	435	△280	△39.1	2,116
債券	2	0	△1	△63.1	7
受益証券	537	751	214	39.9	2,417
その他	43	13	△30	△69.2	107
合計	1,298	1,201	△97	△7.5	4,649

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	569	182	△386	△67.9	1,457
債券等	91	35	△55	△61.1	328
その他	394	101	△293	△74.3	943
合計	1,055	319	△735	△69.7	2,728

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 自21. 4. 1 至21. 6. 30	前第2四半期 自21. 7. 1 至21. 9. 30	前第3四半期 自21.10. 1 至21.12. 31	前第4四半期 自22. 1. 1 至22. 3. 31	当第1四半期 自22. 4. 1 至22. 6. 30
営業収益	2,406	1,930	1,697	1,541	1,562
受入手数料	1,298	1,171	1,023	1,156	1,201
トレーディング損益	1,055	710	623	339	319
金融収益	52	48	51	46	40
金融費用	27	28	25	21	24
純営業収益	2,378	1,902	1,671	1,519	1,537
販売費・一般管理費	1,655	1,664	1,683	1,540	1,595
取引関係費	206	226	203	212	217
人件費	941	895	881	850	821
不動産関係費	158	161	152	141	155
事務費	235	261	264	278	281
減価償却費	43	48	60	72	54
租税公課	35	21	20	21	32
貸倒引当金繰入れ	—	22	67	△71	4
その他	33	27	32	34	26
営業利益	723	238	△11	△20	△58
営業外収益	147	29	85	4	124
営業外費用	26	34	5	29	11
経常利益	844	233	68	△45	54
特別利益	134	△7	—	608	101
特別損失	113	13	24	12	30
税金等調整前四半期純利益	866	212	43	551	125
法人税、住民税及び事業税	6	42	0	266	4
法人税等調整額	309	78	19	△26	△65
四半期純利益	550	91	24	310	186

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,053	450,700	564	296,459	%	%	3,046	1,492,998
(自己)	( 712 )	( 348,432 )	( 433 )	( 239,084 )	( △39.2 )	( △31.4 )	( 2,203 )	( 1,203,450 )
(委託)	( 340 )	( 102,268 )	( 131 )	( 57,375 )	( △61.6 )	( △43.9 )	( 842 )	( 289,547 )
委託比率	32.4 %	22.7 %	23.2 %	19.4 %			27.7 %	19.4 %
東証シェア	0.27 %	0.20 %	0.18 %	0.14 %			0.18 %	0.15 %
1株当たり 委託手数料	2円07銭		3円24銭				2円39銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第1四半 期累計期間	当第1四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	0	189.7 %	1
	(金額)	29	32	2	7.6	1,465
	債券 (額面金額)	—	—	—	—	0
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	—	—	—	1
	(金額)	26	—	—	—	587
	債券 (額面金額)	48	20	△28	△58.4	70
	受益証券 (額面金額)	39,324	46,025	6,701	17.0	152,998
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		24,866	25,082	24,908
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,530	2,945	3,472
	金融商品取引責任準備金等	36	24	36
	一般貸倒引当金	12	15	11
計 (B)		3,580	2,985	3,520
控除資産 (C)		3,934	3,726	3,852
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		24,512	24,342	24,576
リスク相当額	市場リスク相当額	990	816	896
	取引先リスク相当額	261	228	191
	基礎的リスク相当額	1,612	1,612	1,557
計 (E)		2,864	2,657	2,644
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		855.7 %	916.0 %	929.3 %

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。